

# 出先の早期移管を明記

## 地域主権会議が大綱素案

政府は8日、地域主権戦略会議(議長・野田佳彦首相)を首相官邸で開き、今後2~3年間の地域主権改革の方針を盛り込んだ「地域主権推進大綱」の素案を示した。国の出先機関の一部を地方へ移管する関連法案の今国会提出と移管の早期実現を明記。一方、地道の自由度が高い「括交付金を都道府県と政令市以外の市町村にも交付するかどうかは「地方の意見を聞きながら引き続き検討」との表現にとどめた。また、国が地方自治体の業務を法律で縛る

「義務付け・枠付け」の一括法が11年に成立したことを受け、素案では「義務付け・枠付けの新設は必要最小限に努める」とした。新設する際は総務省が厳格にチェックする方針も示した。

道州制については「地域の自主的判断を尊重しながら、検討も射程に入れる」との表現にとどめた。

民主党の09年衆院選マニフェストに基づき、民主党政権は都道府県と政令市を対象に、「国が使途を限定する「ひも付き補助金」

見直し年内開始

### 日米防衛指針の見直し年内開始

防衛省方針

森本敏防衛相は8日の衆院安全保障委員会見直し年内開始

の衆院安全保障委員会で、自衛隊と米軍の協力のあり方を定めた日米防衛協力の指針(ガイドライン)を見直すため、省内に作業チームを設置したことを明

らかにした。長島昭久副防衛相が9~11日にワシントンを訪問し、カーター米国防副長官に日本側の見解を伝えたうえで、12月上旬に外務・防衛当局の実務者協議入りを目指す。海洋進出を強める中国を想定した対処方針などが焦点になる。

現行のガイドラインは朝鮮半島有事などを想定して97年に改定されたもので、森本氏は8月、パネットタ米国防長官と会談した際、見直し協議を開始するこ

とで合意していた。  
南北諸島防衛などを念頭に置いた共同訓練や基地の共同使用▽北朝鮮を想定したミサイル防衛▽日本周辺での警戒監視——などアジア太平洋地域の情勢変化への対応が見直しの主なテーマ。ただ、対象項目は多岐にわたり、実際の改定には1年以上かかる見通しだ。

【朝日弘行】